

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)

あしたを、
ちがう
「まいにち」に。
TOTO

新たな主要方針承認

全管連組織の抜本的見直しへ

全国管工事業者協同組合連合会(藤川幸造会長)は十月十八日、東京・港区の品川プリンスホテルで第三百四十八回理事会を開き、全管連組織の見直しに関する中間とりまとめ案を承認した。総務・経理の合同部会による検討を踏まえ、役員・副会長の定数や部会・委員会のあり方、出資金額の差異について新たな主要方針を打ち出した。年内に合同部会や正副会長部長会で議論を深め、来年一月の理事会で最終とりまとめ案と定款改正案を提示する考えだ。

来年1月に定款改正案提示

全管連の所属業者数はピーク時の二〇〇一年の約二万三千社から約一万五千社に減少している。このため実態に即した体制整備を行い、将来を見据えて機動的・効率的・合理的な組織運営に努めていく。



藤川会長



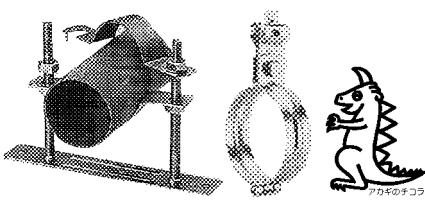
理事会後に記者会見



国交省を迎えて講演会

当所属企業数に応じた割当の併用方式にする。具体的には六十五名程度を目安に現在の理事数が大幅に減少する支部には

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカネ
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

割当人数の増加を行う。現在十五名以内の副会長については十名以内に見直す。ブロック担当副会長制は廃止し、ブロック代表としてのブロック長制を復活させる。副会長は会長が指名し、理事会で選出する。一方、総務・経理・経営・広報・事業・技術の六部門の委員会を廃止し、部会に一本化する。北海道連の支部長を含め各理事はいずれかの部会に所属し、六部門の横断的な取り組みなどを行う場合は調整の場を設ける。一社あたりの出資金額の差異については不公平感を解消するため、出資

調整の場を設ける。一社あたりの出資金額の差異については不公平感を解消するため、出資

配当などの方法を検討する。その際、全管連の長期財政計画や予算編成のあり方も考慮する。これらの見直しは令和五年度の人事に反映させる予定だ。一定の周知・調整期間が必要なことから来年六月の理事会の前に臨時総会を開いて定款改正の決議をめざす。

理事会終了後、国土交通省の西山茂樹建設市場整備課長を迎えて建設キヤリアップシステムに関する講演会を行った。このあと記者会見を開き、藤川会長をはじめ原宣幸総務担当副会長、岩野隆一総務部長、粕谷明博専務理事、松本淳司常務理事、上田忠幸事務局長らが出席して見直しのポイントなどを説明。席上、藤川会長は「本日の理事会では全管連ビジョン2020で示した組織見直しの主要方針を承認していただいた。本会の将来にかかわる重要事項として抜本的な見直しを進めていきたい」と意欲を示した。

地震・水害の緊急対応強化

総中 復旧工事の費用負担など検討



長橋局長

中央建設業審議会(会長・柳正憲一般財団法人日本経済研究所理事長)は十月十五日、中央区のA P東京八重洲で総会を開き、自然災害の激化・頻発化に対応したJ V標準の改正や災害復旧工事



A P東京八重洲で開催

における損害発生時の費用負担のあり方、経営事項審査の改正の方向性などをめぐって活発な意見を交わす。切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震、気候変動による大規模水害など動による大規模水害などを見据え、災害時の緊急対応のさらなる強化に努めていく。総会では長橋和久国土交通省不動産・建設経済局長が冒頭あいさつに立

ち「建設業界の処遇改善に向けて施策を推進して

いるが、長時間労働の是正や建設現場の生産性向上、将来の担い手確保などの課題が解決されたいと言えない状況だ。ただ労務単価はここ数年上昇しており、効果的な取り組みを継続させていく必要がある。皆さまから忌憚のないご意見を賜り、建設業界の将来を見据え方針を打ち出していきたい」と述べ、積極的な

協力を要請した。

このあと公認会計士の岸上恵子氏を会長代理に選出し、複数の建設業者の事業組織体であるJ V(ジョイントベンチャー)準則の改正や経営事項審査の改正の方向性などを確認。災害復旧工事における損害発生時の費用負担については保険証券・保証証書の電子化などを検討していく。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

TERAL



Triple e シリーズ

推定末端圧力一定
給水ポンプユニット

CXV型



27% 省スペース

27% ダウン

(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

● 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所